

技能講習の受講が必須に 「安心」の労働環境へ

厚生労働省は労働安全衛生法を大幅に改正し、2027年4月1日から個人農家やフリーランスなどの個人事業者への適用範囲を段階的に拡大する方針を固めた。他者が混在する現場でフォークリフトや小型移動式クレーン、高所作業車等を使用する場合、労働安全衛生教育に基づく技能講習や特別教育の受講が法律で義務付けられることとなる。従来、こうした安全教育の実施義務は企業などの「雇用主」側にのみ課されており、個人事業主本人の受講義務は不透明な部分があった。今回の法改正により、個人も労働者と同等の義務主体として位置づけられることで、農作業現場全体の事故リスクを根本から低減し、多様な担い手が「安心」して働ける持続可能な就業環境の整備を急ぐ狙いがある。



農機の安全講習、個人農家も義務化へ

労災事故の抑止で損失回避 「経費削減」に寄与

また、今回の改正では教育面だけでなく、ハードウエアの管理体制も厳格化される。構造規格や安全装備の基準を満たした機材の使用に加え、定期的な自主検査の実施と記録の保存が強く求められるようになる。

一見すると、個人農家にとっては講習費用や機材整備の面で負担増に思えるが、万一の労働災害が発生した際の影響を考えればその価値は明白だ。農作業中の重大事故は、高額な損害賠償責任の発生や、貴重な労働力の喪失という、再起不能なほど甚大な経営的損失を招きかねない。適正な安全投資と厳格な機材管理を徹底することは、こうした不測の巨額支出を未然に防ぐ「守りの経営」となり、長期的な視点での「経費削減」と経営の安定化に直結する、極めて合理的かつ重要な経営戦略といえるのである。

高齢者の事故防止も努力義務 R8年4月施行

さらに、これに先立つ2026年4月から、高齢労働者の心身の特性に配慮した安全な作業環境の改善が、事業者の努力義務として追加される。農業現場では他産業を上回るペースで高齢化が深刻化しており、加齢に伴う視力・体力の低下や判断力の変化に合わせた、きめ細やかな作業管理の徹底が不可欠となっている。

高度経済成長期の建設業や製造業を主眼に制定された同法は、時代の変遷や働き方の多様化に合わせて、その守備範囲を広げてきた。現代の農業経営者には、建設現場における元請け業者と同様、現場に携わるすべての作業者の命と健康を守る「統括管理」の視点を持つことが、事業を継続させる上での絶対条件となるだろう。法改正を機に、地域農業全体で安全意識の底上げを図ることが期待されている。

編集後記

激甚化する気象災害や物価高、後継者不足など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。しかし、新星「ZR2」の登場や安全意識の向上、そして「アトツギ」による資産の再設計は、苦境を打破する希望です。守るべき伝統を仕組みで磨き、次世代へ繋ぐ「攻めの経営」を共に目指しましょう。

「発行 唐沢農機サービス」

アグリショップ唐沢農機サービス
〒389-0518 長野県東御市本海野1642
TEL 0268-62-5262
FAX 0268-63-7085
<https://www.karasawanouki.co.jp>

Googleマップに感想を募集中!

- QRコードを読み取る
※Googleアカウントにログインが必要です。
- 星の数を選びメッセージを記入
★★★★★
- 最後に「投稿」ボタンを押す

スタッフ一同
励みになります!



唐沢農機サービス通信

4・5月号
2026年



JA全農
農研機構

究極の多収米

「ZR2」共同開発

JA全農と農研機構は、実需者のニーズに応じた契約栽培を推進し、生産者の営農安定と所得向上を図るため、水稲の新品種「ZR2」を共同開発した。本作の最大の特徴は、既存の主力品種を大きく凌駕する圧倒的な生産効率にある。茨城県つくばみらい市の育成地における試験結果によれば、多肥移植栽培での収量は10アール当たり平均739キログラム、現地試験では最大766キログラムに達した。これは、日本の王道品種である「コシヒカリ」と比較して約2割もの大幅な増収を記録する数値である。

特筆すべきは、いもち病や縞葉枯病（しまはがれびょう）に対する強い抵抗性と、茎が短く倒れにくい「耐倒伏性」を兼ね備えている点だ。これにより、薬剤散布の回数や倒伏による収穫ロスのリスクを最小限に抑制できる。大規模な法人経営においては、単位面積当たりの収穫量増加と管理コストの低減が「経費



圧倒的な収量と強靱な耐性 生産コスト低減へ

多収米は一般に食味が劣るとされる懸念を、「ZR2」は見事に払拭した。既存の多収品種「とよめき」を上回る良好な食味を実現しており、中食・外食産業における「冷めても美味しい」需要に十分応えうる高い品質を確保している。消費者にとっては、物価高騰が続く情勢下で、高品質な国産米が安定した価格で供給されることは大きな「安心」に繋がる。また、病害に強く農薬使用量を抑えられる特性は、食の安全意識が高い層への強い訴求力を持つ。

全農は、2023年に発表した早生品種「ZR1」に続き、関東以西向けの中生品種である「ZR2」を投入することで、作期分散による作業効率の向上を提案している。産地と実需の双方から



【参考 JA全農ウィークリー】

高い評価を得ているこの「究極のお米」シリーズは、令和12年産（2030年）までに2000ヘクタールの作付け普及を目指す。激甚化する気象災害やコスト増に立ち向かう一矢として、日本の食卓と農業の未来を支える新たなスタンダード米になることが期待されている。

全農は「ZR1」「ZR2」の栽培スタートガイドと紹介動画を制作し、作付け拡大を図る。動画は生産者インタビュー等を盛り込み、近日中に全農ホームページ等で公開予定としている。視覚的な情報発信で導入の「安心」を支えている。

LINE 公式アカウント ポイントカード始めました!

先着20名様限定!

お友達追加で 初回来店時にプレゼント!

- QRコードを読み取って
お友達登録!
- 来店時、スタッフにお声がけで
1ポイント!
- 5ポイント獲得(5回来店)で
オイル交換無料!



※プレゼントはおひとり様
1回限りとなります

※1リットルまで
※オイル交換の日程については、相談の上決定いたします。



負債総額は前年比で倍増 コスト高が経営を圧迫

東京商工リサーチの調査により、2025年の農業事業者の倒産件数が103件に達し、過去30年間で最多を記録したことが明らかになった。農業分野での年間倒産数が100件の大台を超えたのは今回が初めてであり、地域農業の基盤を揺るがす深刻な事態となっている。特に資本金1000万円未満の小・零細事業者が全体の8割を占めており、物価高騰の長期化や深刻な後継者不足が、体力の乏しい小規模農家の経営を限界まで追い詰めている実態が浮き彫りとなった。

今回の調査は、2025年1月から12月までの全国企業倒産(負債1000万円以上)のうち、「耕種農業」「畜産農業」「農業サービス業」「園芸サービス業」を対象に分析されたものだ。振り返れば、コロナ禍の公的給付金が下支えとなった2021年の倒産件数は42件と低水準であったが、その後はロシアのウクライナ侵攻に端を発する資材・飼料価格の急騰、さらには人件費の上昇が直撃。農業経営は年々逼迫の一途を辿り、倒産件数は4年連続で前年を上回る結果となった。負債総額についても402億8000万円と前年から倍増しており、施設野菜栽培を手掛ける大型法人の破綻などが全体の数字を大きく押し上げている。

後継者難が前年比75%増 「安心」の継続支援が急務

倒産の要因を詳しく見ると、「物価高」を理由とするものが20件(前年比25.0%増)、「人手不足」によるものが14件(同33.3%増)といずれも増加。中でも後継者難に起因する倒産は7件と前年から75.0%も急増しており、長年地域を支えてきた熟練農家が、将来への希望を見出せずに「安心」して事業を継続できない苦境に立たされている。業種別では野菜作を含む「耕種農業」が64件と最多で、次いで飼料高騰の影響を強く受けた「畜産農業」が34件と続いた。米作についても、昨今の米価上昇による収益改善が期待されたものの、倒産件数は前年からわずかに1件の減少に留まり、コスト増を補いきるには至っていない。

こうした危機的状況を打破するためには、法人・個人を問わず、徹底した「経費削減」と経営の再設計が不可欠だ。円安の影響でエネルギー価格が高止まりする中、生産効率の向上やスマート技術の導入により、一円単位でのコスト抑制を図る「守りの経営」を固める必要がある。同時に、農林水産省が



物価高と後継者難が小規模農家を直撃 農業倒産、30年で最多の103件

農業は継いで強くなる。 「農業アトツギ」始動

なぜ今「アトツギ」なのか
日本の農業において、深刻なのは「作れる人」の減少以上に、積み上げてきた資産が次世代に渡らずに止まってしまっていること。農地や設備、出荷ルートや取引先といった資産は、次世代が走り出すための「スタート台」ですが、後継者不在のまま高齢化が進めば、これらは価値を發揮できぬまま眠ってしまい、地域全体の損失となります。

一方で、ゼロからの新規就農は構造的に厳しく、初期投資や技術習得、販路開拓が同時に襲いかかり、コストが先行して売上が後から追いつかない形になります。作業時間や原価を把握しない「どんぶり勘定」で走り出すと、固定費に沈むリスクも高いのです。

「継ぐ」から「アツク」までできる

「アトツギ」は昔ながらを守ることではなく、むしろ「継げる人ほど変えられる」のが承継の真髄です。ゼロからの就農が抱える「タスク過多」に対し、承継は最初から生産の器(農地)や手足(機械)、売上の入口(顧客)があるため、最初から「売れる形」に合わせた経営が可能になります。ただし、善意で「先代のやり方を全部守る」ことは危険です。

・ どんぶり勘定の継続…資材費高騰の中では、売上利益とはなりません。
・ 属人化…仕組みがなく、仕事が先代の頭の中にしかない状態はアトツギを苦しめます。
・ 価格決定権の弱さ…慣習による単価設定は、原価上昇に対応できず経営を圧迫します。
・ 承継は引き継いだ瞬間から「再設計」が始まります。作業記録による再現性の確保や原価の見える化、販路の分散、WEBでの価値発信といった地味ながら効果的な改善で、経営は一気に強くなります。

稼げる農業は「利益構造」で決まる

- 1 粗利…売上「変動費」で残るお金
 - 2 固定費…ローンや人件費など、売上に関わらずかかる費用。これに見合った販売設計が必要
 - 3 回転…資金が回るスピード。農業では黒字倒産のリスクがあるため、この視点は極めて重要
- また、「売り方」の設計も不可欠です。市場、直売所、契約、ECなど販路を組み合わせることで価格交渉力を持ち、利益を残しやすくなります。値付けを「原価と戦略」として捉え、1鉢あたりの原価や固定費の回収ラインを言語化し、属人的な関係から「仕組み」へ変える覚悟が承継成功の鍵です。

テクノロジは、強くなるための武器

スマート農業の本質は、省力化以上に「再現性・標準化・データ化」にあります。天候による変動を作業の「勘」ではなく「データ」で振り返ることで、改善を精神論ではなく手順に変え、農業をビジネスとして再現可能にします。

小規模経営であっても、スマホでの作業記録、資材管理、原価の見える化といった「デジタル武装」は意思決定を速め、損失を最小限に抑えます。また、WEBは「あなたから買いたい」というファン

推進する法人の農業参入や、M&Aによる事業承継を加速させ、孤立しがちな小規模農家が「安心」して経営を託せる仕組み作りが急務である。過去最多の倒産という歴史的な転換点を、地域農業の体質強化に向けた警鐘と捉え、官民一体となったセーフティネットの構築が今こそ求められている。



定価
¥939,400 (税込)

今月のおすすめ農機！

新車 【OREC 乗用草刈り機 RM883X】

仕様諸元

- 全長×全幅×全高 (mm) : 1895×990×870
- 総重量 (kg) : 280
- 最大出力 (PS) : 16.0
- 刈幅 (mm) : 880
- 刈高 (mm) : 10~70 (アシスト付無段階)
- 走行 : HST (無段階変速)
- 始動方式 : セルスタータ

を作り、価格競争から抜け出すための販路の土台となります。

読者別メリットと「農業アトツギ」の役割

- ・ 本メディア「農業アトツギ」は、希望を「実装」できる情報に変え、各読者に以下の価値を約束します。
- ・ 若手・就農希望者 現実的な数字や承継によるシートカットなど、失敗を減らす「頑張り方の設計図」を提供します。
- ・ 引退を考える農家 資産を「地域と技術のバトン」として次に託すため、属人化の解体や次が伸びる土台の残し方を扱います。
- ・ 参入企業 農業をロマンではなく「再現性あるビジネスモデル」として成立させるための具体的な見取り図を示します。

唐沢農機サービスの伴走支援

農業の課題は、機械・現場・経営の「境界」に生まれます。唐沢農機サービスは、農機の整備から現場の作業設計、収益改善まで現場のど真ん中から入り「全体最適」で向き合えるパートナーです。気合いではなく「見える化と仕組み化」を止まらない現場で実装し、継いだ後に伸びる仕組みを共に構築します。

さらに、「承継のボトルネックである「出会い方と進め方」を整理し、不安を言語化することで、前向きな承継が増える循環を作ります。

結論

農業は、仕組みを作り、数字を掴み、テクノロジを使い、売り方まで設計することで初めて「稼げる産業」になります。承継は終わりの話ではなく、地域の資産を次の成長に変えるスタートです。農業は、継ぐことで強くなる。ここから一緒に、未来の勝ち筋を作っていきます。